

愛知県で生活する外国人 の保健医療アクセス (2020年度版)

日本は、すべての人びとが基礎的な保健医療サービスを必要な時に享受できる状態、「ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）」を世界に先駆けて達成した国として知られています。

その日本で生活する外国の人びとが、どのくらい健康資源（情報やサービスなど）へアクセスできているのか、アクセスできない人はどのような人びとなのかを把握し、必要な対策を講じていく必要があるとの問題意識のもと、私たちは2017年度から「愛知県で生活する外国人の保健医療アクセス」研究を実施しております。これまで、当事者の方々、支援者の方々、地域、日本語学校、行政など、多くのみなさまにご協力をいただきました。

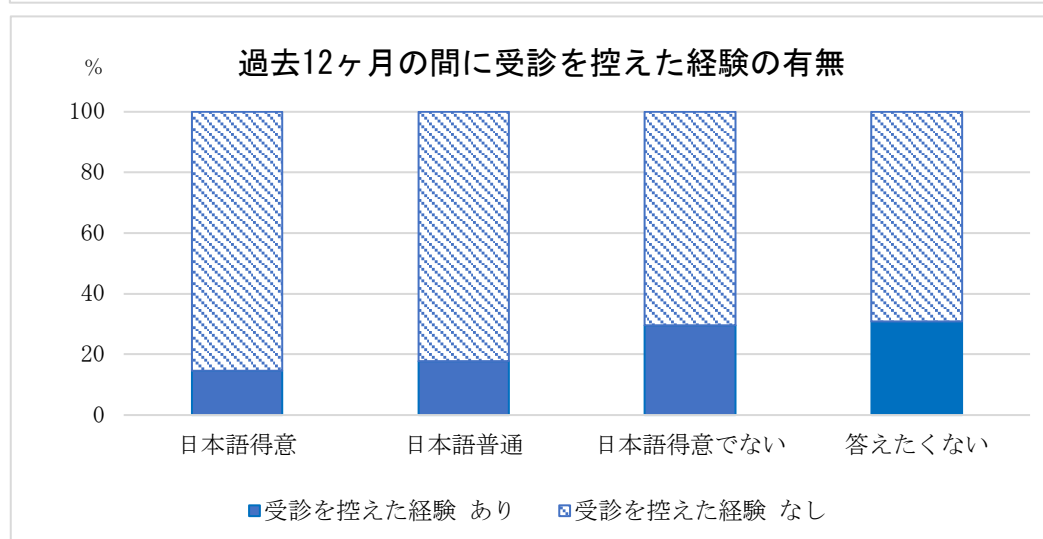
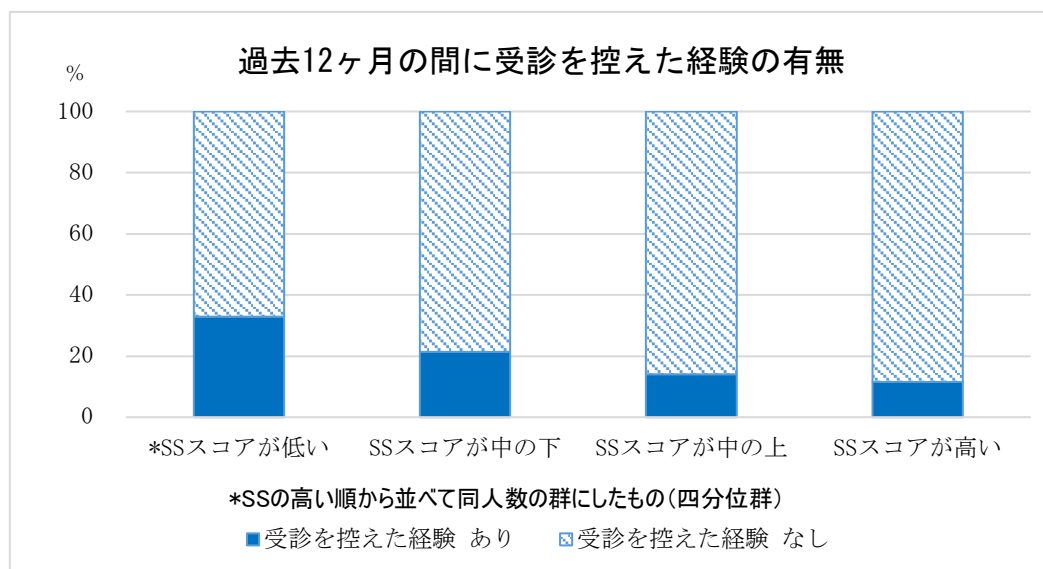
昨年に引き続き、研究協力者のみなさまに2020年度の成果や現在進行中の調査内容などをご報告するために小冊子を作成いたしました。今年度は、調査結果要約のベトナム語翻訳、ネパール語翻訳も作成しました。研究成果を対策につなげていくために、引き続きご助言、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

日本で生活するベトナム人の保健医療アクセスには ソーシャルサポートと日本語会話力が重要なカギ 気軽な交流の場と日本語の支援が必要

本研究では、ソーシャルサポート(SS)を含む、保健医療アクセスに関する要因について、18歳以上の愛知県内の日本語学校および日本語教室に在籍するベトナム人男女360名を対象に調べました。保健医療アクセスの指標として、過去12ヶ月の間に日本で受診を控えた経験を尋ねました。

その結果、情緒/情動的サポートソーシャルサポートスコアが低い人ほど、日本語での会話が得意でない人ほど、受診を控えた経験の割合が高いことが分かりました。

ソーシャルサポートの少ない人がソーシャルサポートを得られるような、気軽に交流できる場を充実させていく必要があると考えます。日本語については、学習支援か通訳支援かなど、人によりニーズが異なる可能性も考えられます。どのような人々がなぜ保健医療アクセスのバリアが高いのか、具体的にどのようなサポートを必要としているのかを、医療保健加入状況や在留ベトナム人の背景を考慮しながら今後調べていく必要があります。



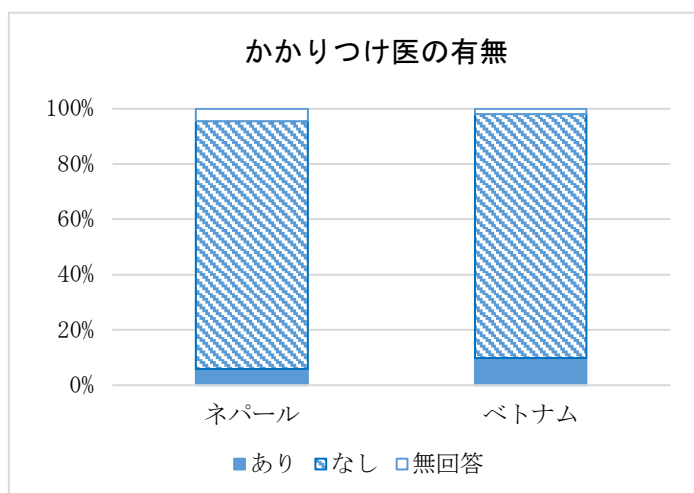
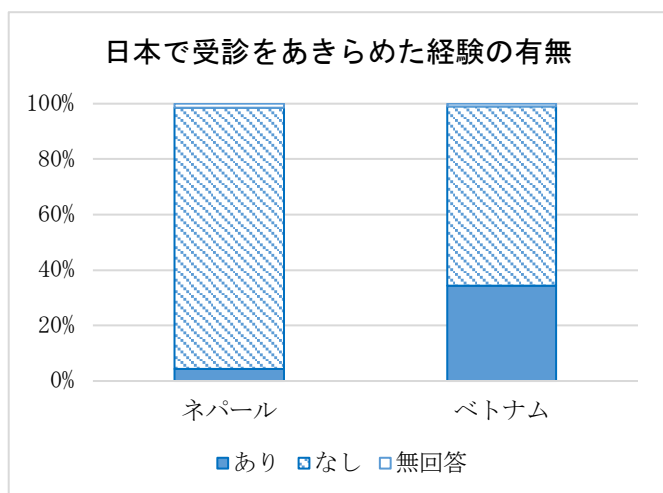
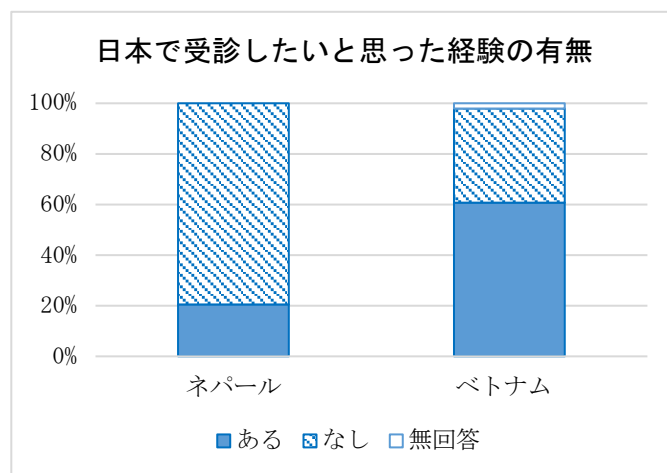
吉野亜沙子. 愛知県で生活するベトナム人の保健医療アクセスとソーシャルサポートの関連

保健医療アクセスは出身国と日本での受診経験によって違う?!

必要時には誰でもすみやかに受診できる支援や制度が必要

保健医療アクセスに関する要因について、18歳以上の名古屋市内の日本語学校に在籍するネパール人留学生68名とベトナム人留学生102名の合計170名を対象に調べました。①日本で受診したいと思ったことがあるか、②かかりつけ医を持っているか、③日本で受診をあきらめた経験があるか、などを尋ねました。

その結果、日本で受診したいと思ったことが「ある」と回答したのは、ネパール人留学生で20.6%でしたが、ベトナム人留学生では60.8%でした。かかりつけ医については、ほとんどの留学生が持っていませんでした。ベトナム人留学生では、ネパール人留学生よりも受診をあきらめた人が多くいました。受診をあきらめた経験は、一度でも日本で受診したかどうかにも関連しており、受診経験のある人ほど受診をあきらめた経験をしていました。これは受診の必要性の認識が出身国によって異なる可能性があります。また、受診経験の少ない人は受診の必要性を自覚していない可能性もあります。これらのことから、出身国の違いや日本での受診経験に関わらず、受診が必要な状況の理解を深めることと、必要時には、スムーズに受診に繋がる支援および制度が求められているのではないかと考えます。



吉野亜沙子. 愛知県内の日本語学校に在籍する留学生における保健医療アクセスに関する要因

看護学生はコミュニケーションの知識の活用が不十分

「簡単な言葉を使う」スキルをもっとつけたい！

日本で生活する外国人は、「言葉の壁」のせいで病院へ行きづらくなることがあると言われています。看護学生は将来の医療従事者となりますが、彼らに「言葉の壁」を低くするスキルがあるのか調べました。

【第1調査】看護学生76名にアンケートをとり、日本語能力試験N5～N4※の外国人に日本語で情報を伝えるためには、どのような工夫をしたらよいか尋ねました。また、通常の日本語で書かれた医療案内の例文を、その日本語レベルに合わせて書き換えてもらい、「やさしい日本語」のチェッカーで評価しました。（※小学校2～3年生の日本語能力）

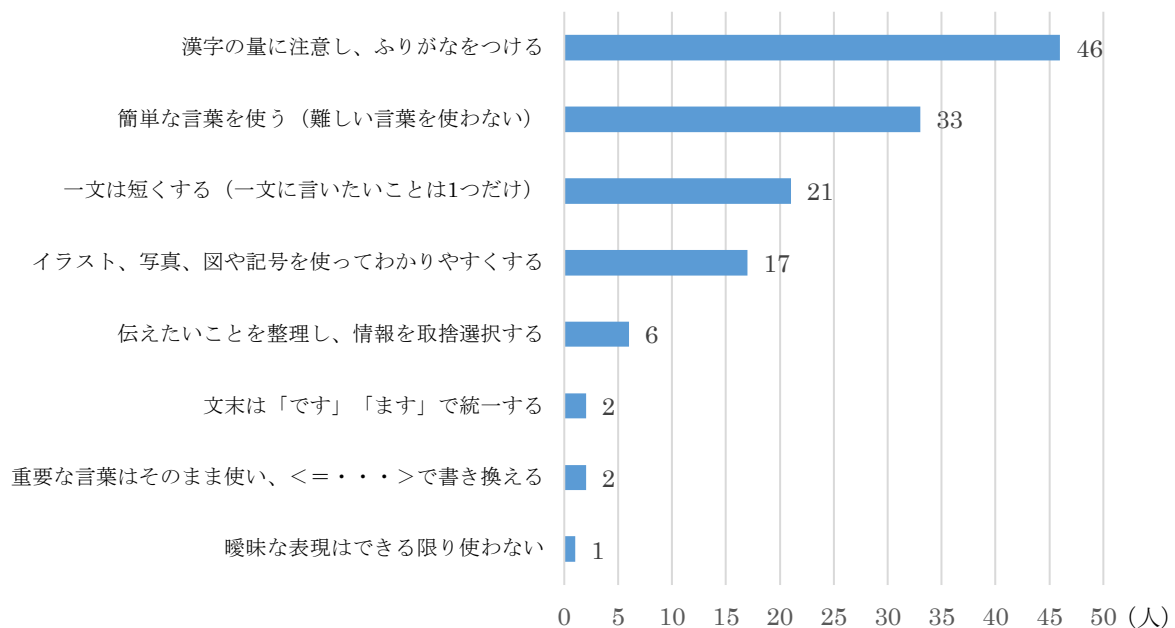
その結果、「漢字の量に注意し、ふりがなをつける」、「簡単な言葉を使う（難しい言葉を使わない）」などの回答が多く得られました。書き換えた文の評価では、総合的には高い評価でしたが、わかりやすい言葉を使うスキルの評価項目である「語彙」の点数が少し悪くなっていました。

日本語を母語としない外国人にとって何がわかりやすい言葉なのか、日本語を母語とする看護学生自身だけでは判断が難しいのかもしれませんが。言葉の難しさを判断してくれるソフトウェアやウェブサイトなどのツールを利用して、よりわかりやすい言葉をうまく選べるようにするとよいかもしれません。

【第2調査】文章の書き換えに必要な知識を45分間の研修で伝えて、前後比較しました。看護学生の知識や書き換えスキルは、研修前後であまり変化しませんでした。

日本語に慣れていない外国人にも伝わるコミュニケーションを看護学生が学ぶためには、どのような研修がよいのか、さらに調べて実施していく必要があります。研修内容として、先に述べたツールの利用方法なども検討できるでしょう。

看護学生の知識（回答数76名）



松浦未来. 看護学部学生の日本で暮らす外国人への医療情報伝達能力および知識の現状と向上方法の検討

自治体は多言語対応しているが、コミュニケーションに困難あり

やさしい日本語使用と多文化理解を促進し、対応できる職員の増加を

2018年に行った、愛知県内54市町村の公式ウェブサイト調べた調査では、ニーズが大きいフィリピン語やベトナム語のウェブサイトが不足し、健診の情報が不十分でした。外国語対応している「あいち救急ガイド」へのリンクがないところもあり、自治体間で情報提供の差を認めました。そこで、今度は自治体側から、外国人住民への健康支援や情報提供をどのようにしているのかを調べました。外国人住民に関わる(1)ウェブサイトでの保健医療情報提供、(2)保健センターでの対応、(3)公立病院での対応、(4)自治体内の医療機関での対応、(5)健康保険への加入と利用の状況、について質問票を郵送して尋ねました。

25自治体から回答を得ました(2市は、一部の質問に対して複数の部署から回答あり)。母子保健(母子手帳、乳幼児健診、予防接種、出産・子育て)については、多言語情報の提供や、外国人住民を対象とした活動が実施されていました。公立病院がある8自治体のほとんどは、言葉についての対応をしていました。4自治体は食事への対応も行っていると回答しました。しかし、公立病院以外の病院について、外国人住民への対応に関する情報を取りまとめているのは、回答のあった23自治体中1カ所のみでした。

自由回答では、役所が通訳や自動翻訳機を使って外国人住民対応に努力していること、それでも理解が得られないことや理解が確認できないことがあること、対応する人材や資源に限界があること、などがうかがわれました。特に、健康保険の制度や手続きの説明に困難を感じていることがわかりました。少数ですが、やさしい日本語の可能性を示唆している回答もありました。

回答のあった自治体は、母子保健を中心に多言語対応に努める一方、コミュニケーションに困難をかかえていました。多くの職員で対応できるよう、やさしい日本語使用と多文化理解を組み合わせる必要性、またそのための研修のニーズがあると考えます。今回の回答は、外国人住民への対応が積極的な市町村に偏っている可能性があります。外国人住民への健康支援を連携できるように、今回回答を得られなかった自治体も含めて県内の状況をアップデートしていきたいと思えます。

ウェブサイトで1つ以上の外国語対応をしている内容(24自治体、26部署が回答*)		保健センターで外国人住民対応をしている内容(24自治体、26部署が回答*)	
母子手帳	10	母子手帳交付	22
乳幼児健診	10	乳幼児検診	22
予防接種	10	予防接種	19
妊婦健診	9	出産・子育て支援	19
成人特定健診	9	発達障害の疑いのある子どもに対する対応	10
夜間休日体制	8		
健康保険	7	特定健診や成人健診の案内	6

* 回答した自治体・部署は一部異なっている。

樋口倫代、愛知県内の市町村による外国人住民への健康支援の状況

2020 年度の活動

《学術発表》

学術論文

- ・ Yoshino A, Salonga BR, Higuchi M. Associations between social support and access to healthcare among Filipino women living in Japan. Nagoya J Med Sci. 2021;83(3); in print.

★昨年の冊子でご報告した調査が、学術論文として受理されました。夏頃発刊されます。

学会発表

- ・ 吉野亜沙子, 土田ひらり, 樋口倫代. 愛知県内の日本語学校に在籍する留学生における保健医療アクセスに関連する要因.日本国際保健医療学会第 39 回西日本地方会. 2020 年 3 月 6 日; 近畿大学 (オンライン) .
- ・ 吉野亜沙子,樋口倫代. 愛知県で生活するベトナム人におけるソーシャルサポートと保健医療アクセスの関連. 日本国際保健医療学会第 39 回西日本地方会. 2020 年 3 月 6 日; 近畿大学 (オンライン) .
- ・ 松浦未来, 服部記奈, 樋口倫代. 看護学部学生の日本で暮らす外国人へ医療情報を伝達するための知識とスキルの向上方法. 日本国際保健医療学会第 39 回西日本地方会. 2020 年 3 月 6 日; 近畿大学 (オンライン) .

学位論文

- ・ 松浦未来. 看護学部学生の日本で生活する外国人への医療情報伝達能力および知識の現状と向上方法の検討. 名古屋: 名古屋市立大学看護学研究科 (修士論文) ;2021 年 1 月.

看護研究 (学部生)

- ・ 酒見桜子, 千葉美音. 愛知県で生活するフィリピン人女性の保健医療アクセスに関する促進理由と阻害理由について. 名古屋: 名古屋市立大学看護学部 (看護研究) ;2020 年 10 月.
- ・ 服部記奈. 愛知県名古屋市の看護学部学生の「やさしい日本語」に関する書き換え能力. 名古屋; 名古屋市立大学看護学部 (看護研究) ;2020 年 11 月.

★この冊子でご報告した調査結果も、順次学術論文文化していく予定です。より詳細な調査結果をお知りになりたい方はご連絡下さい。

《継続中の調査プロジェクト》

- ・ 科研費・基盤研究 C (2019-2023 年度)「日本で生活する外国人における健康資源へのアクセスの現状と影響要因」研究代表者：樋口倫代、課題番号：19K10563

調査 1：愛知県の市町村への郵送質問票調査

外国人住民に向けた保健医療情報やサービス提供の状況、自治体の把握する外国人住民の保険医療アクセスの状況、自治体が直面している困難などについて市町村のご協力をお願いして調べました。2020 年度はデータ収集と分析を終了し、本冊子 5 ページで一部ご報告しています。詳細な報告書を作成中です。

調査 2：愛知県内のベトナム人コミュニティでの質問票調査

この冊子でご報告したフィリピン人女性を対象とした保健医療サポートとソーシャルサポートの関係を、ベトナム人出身者を対象に日本語学校、日本語教室のご協力をお願いして調べました。2020 年度はデータ収集と分析を終了し、本冊子 3 ページで一部ご報告しています。学術論文作成中です。

調査 3：外国人住民への郵送質問票調査

ご協力いただける自治体との共同で、保健医療情報やサービスへのアクセスに関わる要因についての調査を計画しています。愛知県内の中長期滞在者の 75%を占めるブラジル、中国、フィリピン、ベトナムの出身者を対象に、それぞれの言語と「やさしい日本語」による質問票を使用します。

《講師派遣》

- 愛知県立大学・多文化共生センター連続セミナー「文化共生を促進する地域・社会的連携の取り組み」
樋口倫代. 第1回「地域で支える医療・保健衛生」ファシリテーター. 2020年8月23日; 愛知県立大学（参加者はオンライン）.
樋口倫代. 第4回「多文化共生とウェルビーイング」パネリスト. 2021年3月28日; 特活）地域と共同の研究センター（参加者はオンライン）.
- 樋口倫代. 日本語教育振興協会東海北陸地区研修会. 2020年10月16日; ウィンクあいち.
- 樋口倫代. 日本語教育振興協会東海北陸地区研修会. 2021年3月19日; ウィンクあいち.

《社会活動》

- 「緊急ミーティング：コロナ禍の日本で生活している海外ルーツの人の声を聞こう！」共催（一社）Bridges in Public Health主催）. 2020年4月29日; 名古屋市立大学看護学研究科（オンライン併用）.
- 第2回「愛知県で生活する外国人の保健医療を考えるフォーラム」開催（公財）名古屋国際センター共催）. 2021年2月27日; 名古屋市立大学看護学研究科（オンライン併用）.
- 学校健康診断・健康教育. 2021年2月12日; ELCC国際こども学校.

多文化共生を促進する地域・社会的連携の取り組み
連続セミナー 多文化共生とウェルビーイング 参加無料
3月28日（日）13:30～16:30（オンライン開催）

同じ社会に生きる人を誰も排除しない、個を尊重して補い合うインクルーシブな社会を形成するためには、個人に表れる課題が生まれる背景と社会環境に着目し、社会包括的な変化をもたらすことが必要です。社会の受け皿を高め、すべての市民のウェルビーイングにつながる社会環境をどう創るか。このセミナーでは、社会的協同組合の研究者、保健医療・公衆衛生の専門家、在日コリアンの3名をパネリストとしてお迎えし、私たちはどのような多文化社会を目指すのかを参加者とともに議論します。

パネリスト

田中 夏子 氏 協同組合研究者 / 長野県高齢者生活協同組合
 イタリアの社会的協同組合（社会的排除と闘う活動）やコミュニティ協同組合（再生可能エネルギー等）地域資源を軸とした、イタリア中・山間地の地域再生、ワーカース・バイ・アウトによる事業再生（労働者協同組合）を研究しています。専門領域は地域社会論、協同組合論。日本協同組合学会前会長（2017-2019）、長野県高齢者生活協同組合理事長（2019-）長野県在久市にて農園 Vento e Terra（風と土）園主。

樋口 倫代 氏 名古屋市立大学看護学研究科 教授/Bridges in Public Health 代表
 健康と社会のつながりについて研究しています。特に健康に関わる資源へのアクセスをテーマにしています。臨床医として病院勤務を経て、タイとイギリスで公衆衛生を学び、インドネシア、東ティモール、フィリピンで活動しました。2009年より日本の大学で、公衆衛生やグローバルヘルスを教えています。

李 正光 氏 特定非営利活動法人 コリアンネットあいち 事務局長
 愛知県岡崎市生まれの在日3世。祖父が戦前に日本に渡り、同時に定住。愛知朝鮮中高級学校卒業後、東京の朝鮮大学校政治経済学部卒業。16年間の民族教育を経て、地元の青年団体の団体職員で10年間の活動をしたのち、2016年12月から特定非営利活動法人 コリアンネットあいち事務局長に就任。理事兼事務局長として、法人の運営全般にあたっています。著書「普通は普通じゃない〜人間関係の再構築のために〜」

司会・進行 神田 すみれ 愛知県立大学 多文化共生研究所 / 地域と協同の研究センター 研究員

お申し込み：愛知県立大学地域連携センターホームページへ
 問い合わせ先：愛知県立大学 研究支援・地域連携課
 メール：renkei@bur.aichi-pu.ac.jp
 電話：0561-76-8843（電話での申込みはできません）



主催：愛知県立大学 地域連携センター
 共催：愛知県立大学 多文化共生研究所
 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

「多文化共生を促進する地域・社会的連携の取り組み」に関するセミナーのファシリテーター、パネリストとして、幅広い方々と意見交換をさせていただきました。

在日フィリピン人の子どものための国際こども学校（名古屋市昭和区）での、健康診断、健康教育のお手伝いは4回目になりました。たべもの分類ゲームは子どもたちにも先生方にも好評でした。



「愛知県で生活する外国人の保健医療アクセスを考える」フォーラムは、2020年3月14日に予定していた第2回を、新型コロナウイルス蔓延による集会自粛により開催中止、2020年度はオンライン併用で開催しました。



多文化共生ソーシャルワーカーの神田すみれ氏にファシリテーターを、日本語教育専門家（丸山茂樹氏）、保健所勤務の看護師（橋本智恵氏）、ベトナムなど海外出身の若者の支援をしている司祭（グエン・タン・ヒ氏）の3名にコメントをお願いしました。ネパール語とベトナム語の翻訳、通訳は、留学生のカビタ・タパさんとグエン・トゥイ・ヴァンさんが担当しました。

2021年度の第3回フォーラムは2022年3月19日（土）10時～を予定しています。詳細は、下記FBページや大学の広報などを通じてお知らせします。

これから取り組みたい活動

- * 看護学生が、日本語を母語としない人びとと円滑なコミュニケーションがとれるように、機械翻訳とやさしい日本語を併用したコミュニケーショントレーニングを予定しています。
 - * 日本語を母語としない人びとが、自分たち自身の参加により、わかりやすい日本語で正しい保健医療情報を発信できるしくみづくりを考えています。
- 研修を受けた看護学生による保健教育、さらに保健教育を受けた後に自分たち自身で保健医療情報を発信する活動にご関心のあるグループの方はぜひご連絡下さい。

名古屋市立大学看護学研究科 国際保健看護学
〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
電話 052-853-8032 (直通) Email ncugch-adm@umin.ac.jp
Website <http://plaza.umin.ac.jp/ncu-gch/>
FB page <https://www.facebook.com/ncu.gch/>